資料４－３

応急対策を支える仕組み・支援に関する資料

P1　　災害時における地域災害対策本部の強化（豊岡市）
P2　　災害時に設置する政府の現地組織について
P3　　消防による応急活動の状況
P4　　警察による応急活動の状況
P5-7　自衛隊による応急活動の状況
P8-11　国土交通省による応急活動の状況

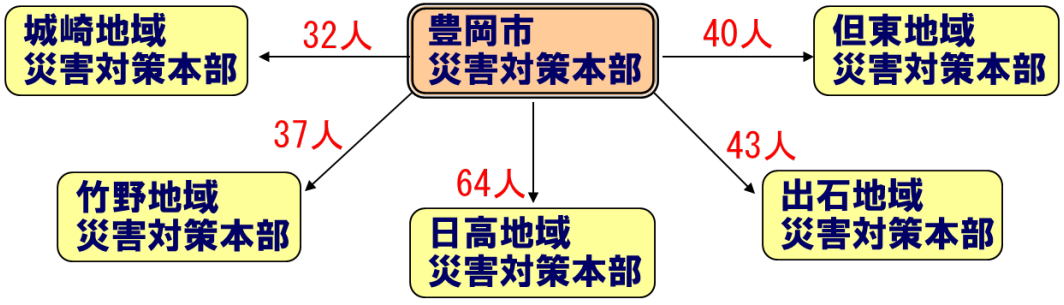
平成27年11月17日
水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（第1回）

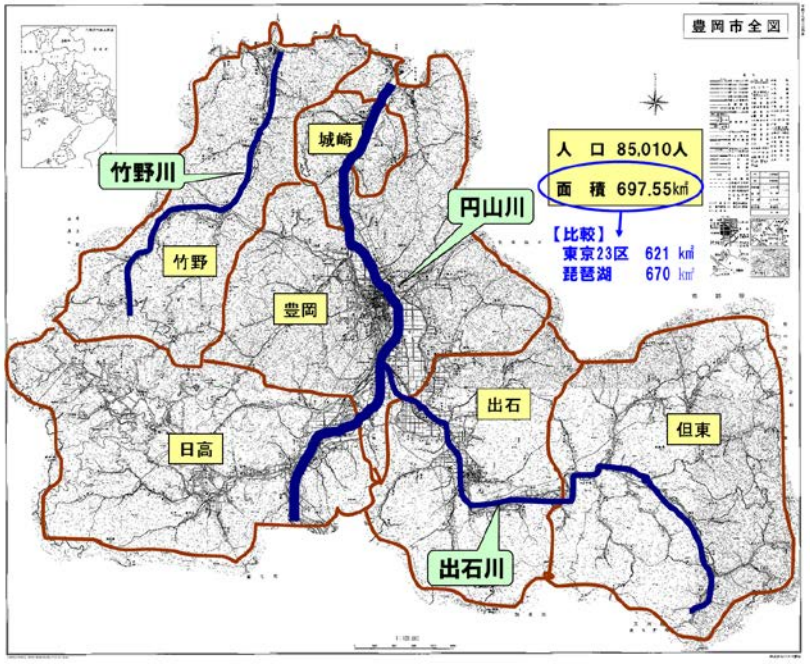
災害時における地域災害対策本部の強化（豊岡市）

本庁職員596人の約4割を地域本部へ派遣

◎災害時の地域本部の配備職員数 (H27)

区　分	城崎	竹野	日高	出石	但東	計
振興局職員	20	15	21	19	14	89
派遣職員	32	37	64	43	40	216
合　計	52	52	85	62	54	305





災害時に設置する政府の現地組織について

平成27年9月関東・東北豪雨における政府の現地組織の派遣

9月10日08:40　内閣府情報先遣チームを栃木県・茨城県へ派遣（内閣府参事官以下）

9月11日17:48　内閣府情報先遣チームを宮城県へ派遣（内閣府企画官以下）

（参考）

政府の現地組織	主な任務	備考
内閣府 情報先遣チーム	①　被災地の調査及び被害情報その他の現地の情報の収集 ②　非常災害現地対策本部等の設置のための準備	「情報先遣チーム派遣要領」 （政策統括官（防災担当）決定 平成１３年１月６日）
政府現地 連絡調整室	①　現地での被害状況、対応状況等についての関係機関間の連絡調整等 ②　防災担当大臣及び関係省庁災害対策会議等への報告	「自然災害時に設置する国の現地組織に関する要領」 （中央防災会議主事会議 平成２６年３月２６日）
政府現地 災害対策室	①　現地での被害状況、対応状況等についての関係機関間の連絡調整等 ②　防災担当大臣及び関係省庁災害対策会議等への報告 ③　関係機関が現地で実施する災害応急対策に係る連絡及び調整	

消防による応急活動の状況

主な活動状況

（１）救助者数

9/10～12（３日間）で 2,260名を救出（茨城県1,746名、栃木県361名、宮城県153名）

（２）消防機関の活動状況

① 緊急消防援助隊の活動
9/10～17（8日間）

	活動規模（人員）	ヘリ
9月10日（木）	約150名	5機
9月11日（金）	約330名	6機
9月12日（土）	約340名	6機
9月13日（日）	約360名	6機
9月14日（月）	約340名	6機
9月15日（火）	約290名	6機
9月16日（水）	約240名	－
9月17日（木）	約190名	－
延べ	約2，240名	35機

②地元消防本部等

○　被災地では、消防機関の人員（消防吏員、消防団員）が県内の広域応援を含め、救助・救急等の対応を実施。

○　特に被害の大きい茨城県では、 9/10～19（10日間）において、
- 茨城県防災航空隊（消防防災ヘリ）：延べ10機61名
- 県内応援：延べ438名
- 地元消防本部（注）：延べ1,544名

が捜索救助活動を実施し、救助者数は956名
（うち茨城県防災航空隊による救助者数は36名）

（注）常総地方広域市町村圏事務組合消防本部、
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部

ヘリによる上空からの救助活動

水陸両用バギーによる救助活動

ボートを使った救助活動

活動の総括

○　被災市町村にあっては、発災前から地元消防本部が警戒活動を実施するとともに、発災後は、被害状況を勘案し、速やかに県内応援及び緊急消防援助隊の応援要請を連絡。

○　地元消防機関、県内応援、緊急消防援助隊が協力して、ヘリコプター、ボート、バギー等を使用して逃げ遅れた住民等の救助活動を実施。

○　活動中に急に増水するなど、危険を伴う活動であったが、隊員の安全管理に配慮し、警察、自衛隊等と緊密な連携を図りつつ対応。

警察による応急活動の状況

○　13都県警察から警察災害派遣隊を被災県に派遣し、被害情報の収集、ヘリや舟艇を活用した救出救助、行方不明者の捜索、交通規制、検視や身元確認、防犯パトロール、避難所での支援活動等を実施

○　現地指揮所において、消防、自衛隊、国土交通省等と緊密な連携を図りつつ、捜索要領等について調整を実施

茨城県内における主な災害警備活動

９月１０日	○　広域緊急援助隊、警察ヘリを派遣して救出救助を実施
	○　避難勧告地域等でパトカー等による避難広報を実施
９月１１日	○　被災地のパトカー等によるパトロール等実施
	○　避難所で女性警察官による被災者支援を実施
９月１２日	○　避難所で行方不明者相談所を開設
９月１４日	○　県民への地域安全情報メール（侵入盗対策）を発信
９月１６日	○　避難所へ防犯チラシ（侵入盗対策）を配布
９月１８日	○　避難所、市役所へ防犯チラシ（悪徳商法対策）を配布

警察ヘリによる救助

舟艇を活用した救助

避難所での被災者支援

被災地のパトロール

今後に向けた課題

水害発生時における河川の氾濫情報は、住民の避難誘導はもとより、部隊の救助活動、安全確保等に大きな影響があることから、事態の変化に伴う氾濫予想等が迅速に提供されるとともに、警察としてそれらの情報を各種活動に活かしていくことが求められる。

自衛隊による応急活動の状況（茨城県①）

≪災害派遣要請≫

平成２７年９月１０日（木）７時４５分、茨城県に大雨特別警報が発表され、鬼怒川において越水が発生した。このため、同日９時０５分、茨城県知事から陸上自衛隊施設学校長（勝田）に対して、孤立者の救助、ボートによる避難支援及び土のうによる水防活動等に係る災害派遣要請があった。また、茨城県知事から陸上自衛隊施設学校長に対して、１１日（金）に給水支援、１２日（土）に入浴支援、１５日（火）に防疫活動に係る追加の要請があった。

≪防衛省・自衛隊の対応≫

◇**派遣部隊**：陸自　施設学校(勝田)、第１施設団(古河)、東部方面航空隊(立川)、第１２ヘリコプター隊(相馬原、北宇都宮)、茨城地方協力本部、第１空挺団(習志野)、第1師団司令部(練馬)、第1施設大隊(朝霞)、第１偵察隊(練馬)、武器学校(土浦)、第1飛行隊(立川)、航空学校(霞ヶ浦、宇都宮)、第1ヘリコプター団(木更津)、第1普通科連隊(練馬)、第３２普通科連隊(大宮)、第３４普通科連隊(板妻)、第１特科隊(北富士)、第１戦車大隊(駒門)、第１通信大隊(練馬)、第１後方支援連隊(練馬)、第１特殊武器防護隊(練馬)、第４施設群（座間）、第３１普通科連隊（武山）、第１高射特科大隊（駒門）

海自　第２１航空群(館山)、第５１航空隊(厚木)　　空自　百里救難隊(百里)、浜松救難隊(浜松)、偵察航空隊(百里)

◇**活動規模(延べ)**：　現地活動従事者約７５３５名、車両約２１５０両、ボート約１８０隻、航空機１０５機

◇**活動内容**：

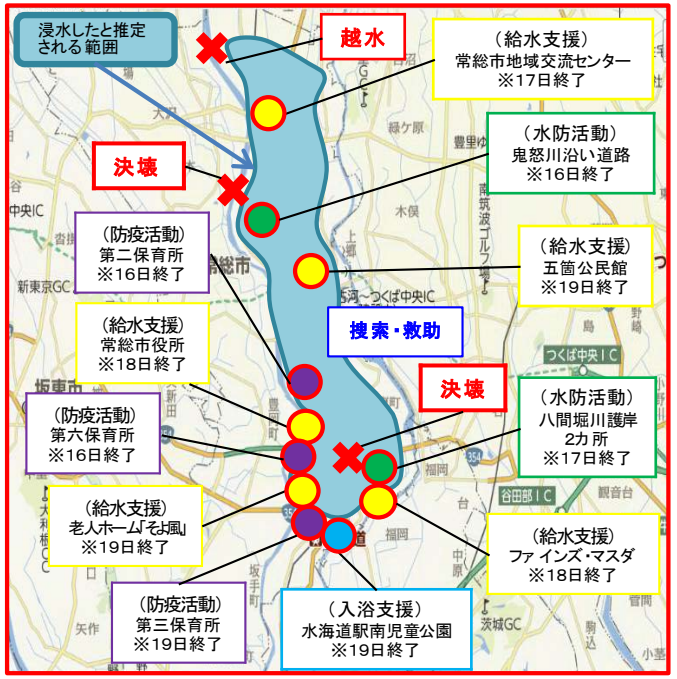
- 孤立者の救助【9/10～19】：2015名（地上からのボートによる救助：1292名、ヘリからのホイスト吊り上げによる救助：723名）
- 行方不明者捜索【9/13～19】：個別捜索（１名発見(9/13)）、ゾンデ棒を使用した捜索
- 給水支援【9/12～19】　：常総市内5カ所で76.3トン
- 入浴支援【9/14～19】　：常総市内1カ所で1554名
- 水防活動【9/14～17】　：八間堀川護岸と鬼怒川沿い道路の計3カ所を土のうで補強
- 防疫活動【9/15～19】　：常総市内3カ所で消毒作業を実施
- 情報収集活動【9/10～19】：ヘリコプターによる映像伝送等
- ＬＯ派遣【9/10～19】　：茨城県庁、常総市役所、結城市役所、築西市役所

◇**撤　　収**：９月１９日(土)　２２時００分　災害派遣の撤収

ホイスト吊り上げによる救助の状況（上（ヘリ側）から撮影）

ボートによる救助の状況

土のうによる決壊箇所の補強



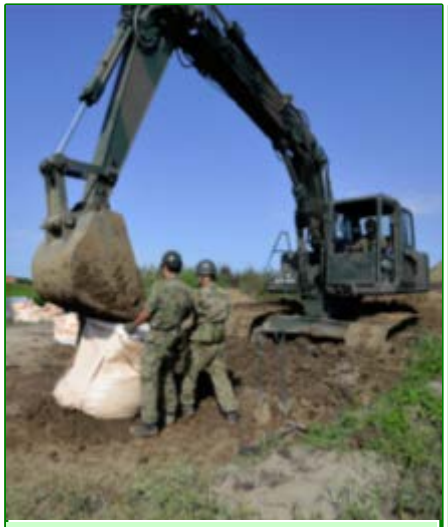
自衛隊による応急活動の状況（茨城県②）

ホイスト吊上げによる救助活動

ヘリによる救助活動

ボートによる救助活動

ゾンデ棒を使用した捜索活動



八間堀川での水防活動

給水支援活動

野外入浴セットによる入浴支援活動

噴霧器を使用した防疫活動（消毒）

自衛隊による応急活動の状況（宮城県、栃木県）

【宮城県】

≪災害派遣要請≫

平成２７年９月１１日(金)０２時３０分、宮城県に大雨特別警報が発表され、大和（たいわ）町を流れる吉田川の一部が大雨によりはん濫し、孤立地域が発生したことから、宮城県知事から第６師団長（神町）に対し、孤立者の救助に係る災害派遣要請があった。更に、同日（５時頃）大崎市を流れる渋井川の氾濫に伴い、孤立者が発生したことから追加の活動要請があった。

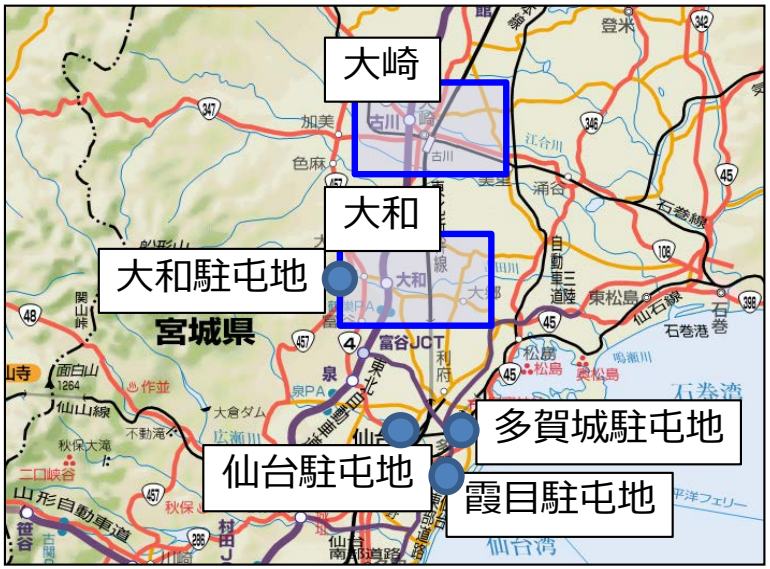
≪防衛省・自衛隊の対応≫

◇**派遣部隊**：陸自　第６戦車大隊(大和)、第６偵察隊(大和)、
第２２普通科連隊(多賀城)、
第６飛行隊(神町)、東北方面航空隊(霞目)

◇**派遣規模**：現地活動従事者約１９０名、車両４０両、
ボート３７隻、航空機７機

◇**活動内容**：孤立者５４名を救助

◇**撤　　収**：９月１１日(金)　１９時３０分　災害派遣の撤収



【栃木県】

≪災害派遣要請≫

平成２７年９月１０日(木)００時２０分、栃木県に大雨特別警報が発表され、１１日（金）０６時１５分に警報は解除されたものの、日光市で孤立地域が発生したことから、同日０９時００分に、栃木県知事から第１２特科隊長（宇都宮）に対し、孤立者の救助に係る災害派遣要請があった。

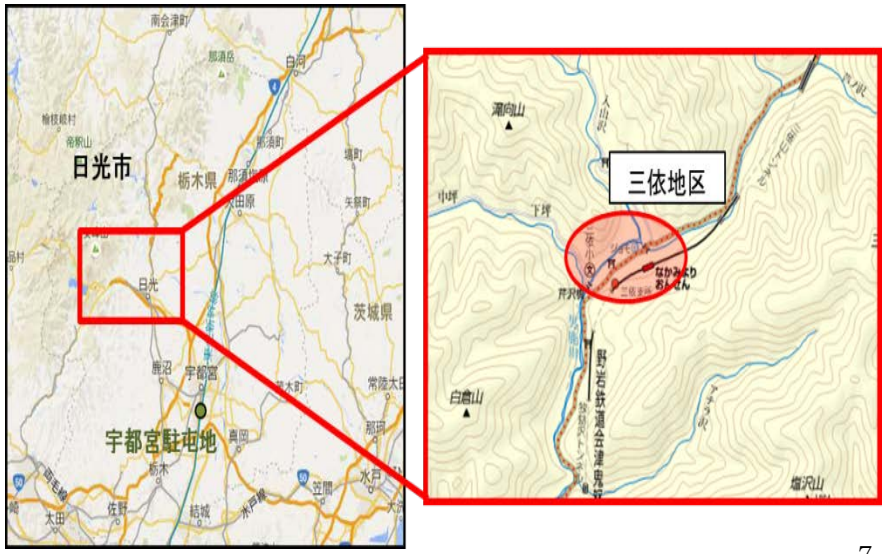
≪防衛省・自衛隊の対応≫

◇**派遣部隊**：陸自　第12特科隊(宇都宮）、第12偵察隊、
第12ヘリコプター隊（相馬原）

◇**派遣規模**：現地活動従事者約70名、車両15両、
航空機5機、バイク6台

◇**活動内容**：孤立者に対する救援物資の運搬等

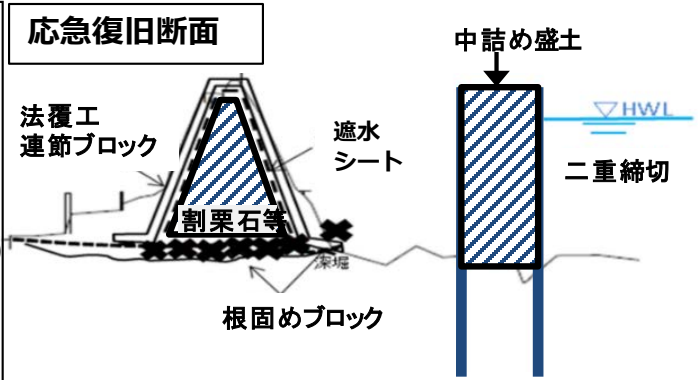
◇**撤　　収**：９月１１日(金）１８時２０分　災害派遣の撤収



国土交通省による応急活動の状況①

○ 9月10日12:50頃に堤防が決壊し、同日応急復旧に着手し24時間体制で施工した。
○ 16日に仮堤防（盛土）を完成させ、24日に応急復旧を完了させた。

◆ 応急復旧工事の経緯（10日12:50頃 堤防決壊）
10日　22:00頃　仮設工着手（退避場・作業ヤード造成）
11日　22:20頃　根固めブロック設置開始
16日　 5:00頃　仮堤防（盛土）完成
19日　23:00頃　護岸による補強工事が完了（荒締切工完了）
24日　20:45頃　鋼矢板による補強工事が完了
（応急復旧完了）



【荒締切工】　【鋼矢板による補強工】

荒締切工の施工状況
（9月12日）

鋼矢板による補強工の施行状況
（9月20日）

国土交通省による応急活動の状況②

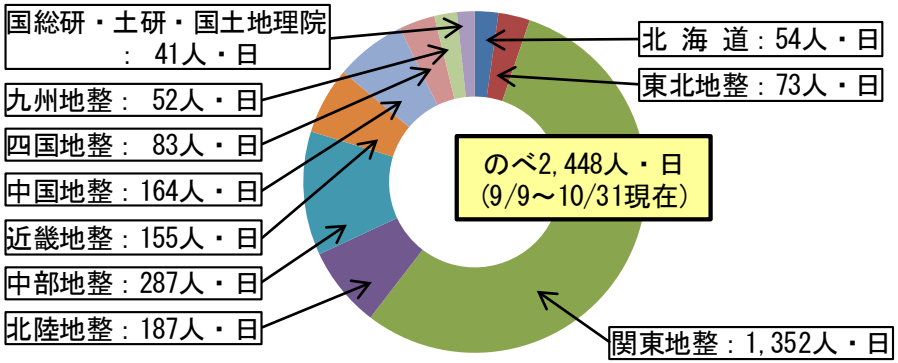
○全国の地方整備局等からTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)のべ2，448人・日を派遣し、(1)緊急排水活動、(2)被災状況調査（河川、道路、土砂災害）、(3)排水活動のための道路啓開、(4)排水路等の土砂撤去、(5)リエゾン(情報連絡員)による茨城県及び栃木県、宮城県等（3県31市町）との連絡調整を実施し、被災した自治体を支援

○降雨や河川水位の状況より甚大な被害が予測されたことから、鬼怒川では、堤防が決壊する前より排水ポンプ車の集結を開始し、堤防が決壊した当日には排水活動に着手

○常総市では、関東・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州地方整備局の排水ポンプ車、最大51台により24時間体制で排水活動を行い、10日間で浸水を概ね解消

○大崎市をはじめ宮城県内では、東北・北陸・中部地方整備局、北海道開発局から、排水ポンプ車を最大16台派遣し、24時間体制で排水活動を行い、5日間で浸水を解消

▼関東・東北地方への派遣人数(のべ人数)



全国から集結した災害対策用機械

緊急排水活動

河川施設の被災状況調査

土石流箇所の被災状況調査

道路啓開による放置車両撤去

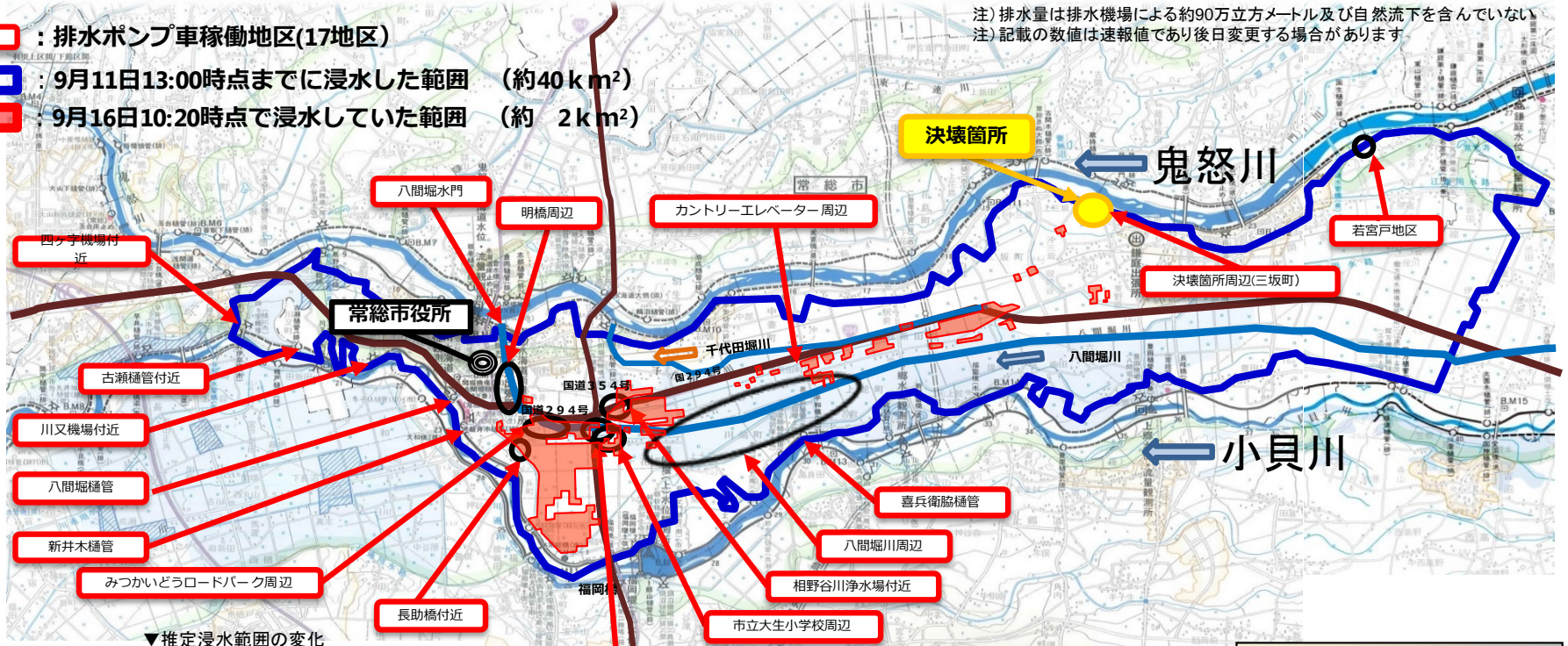
大崎市長に活動完了を報告

国土交通省による応急活動の状況③

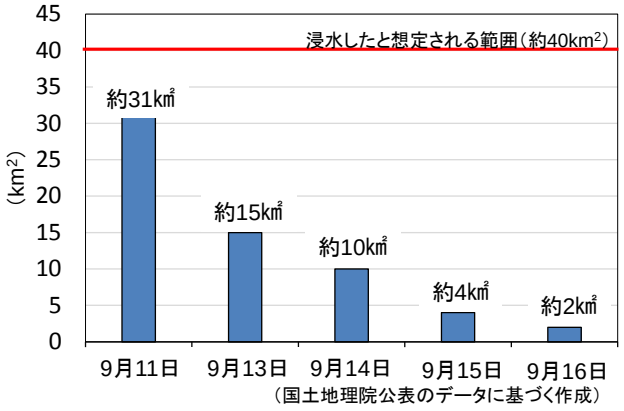
○ 茨城県常総市では、9月10日22時過ぎから、排水ポンプ車を配置して24時間体制で排水した。
○ 全国の地方整備局から排水ポンプ車を集め、最大51台により約780万m³（東京ドーム約6杯分）の氾濫水を排水した。

：排水ポンプ車稼働地区(17地区)
：9月11日13:00時点までに浸水した範囲　（約40ｋm²）
：9月16日10:20時点で浸水していた範囲　（約　2ｋm²）

注）排水量は排水機場による約90万立方メートル及び自然流下を含んでいない
注）記載の数値は速報値であり後日変更する場合があります



▼推定浸水範囲の変化



（国土地理院公表のデータに基づく作成）

９月１１日５時時点（決壊から16時間後）

９月１２日５時時点（決壊から40時間後）

国土交通省による応急活動の状況④

○災害発生又は災害発生のおそれがある場合に、災害情報の収集・提供、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）に関する情報提供、支援ニーズの把握等を目的として市町村へリエゾン（情報連絡員）を派遣。
○平成27年9月関東・東北豪雨では、茨城県及び栃木県、宮城県等、3県31市町との連絡調整を実施。
　➢ リエゾン（情報連絡員）：のべ233人・日派遣（9月9日～10月2日）

※ リエゾン(情報連絡員)：Liaison,「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語

平成27年9月関東・東北豪雨における茨城県常総市での活動状況

▼ リエゾン(情報連絡員)派遣による円滑な連絡調整

支援窓口として
リエゾン(情報連絡員)を派遣

情報の収集と提供

支援ニーズの把握

▼ 常総市リエゾン(情報連絡員)からの被害情報を整理

支援ニーズへの対応

▼ 常総市役所へ復旧箇所の映像をリアルタイムで配信

衛星通信車による通信回線の確保

執務室への映像提供

▼ 常総市役所への緊急支援物資等の提供

飲料水・非常食等

ワンセグＴＶでの情報提供

発電機付投光器